

日本人の対外意識の構造

—JGSS-2017G/2018G を用いた外国人に対する社会的距離の潜在クラス分析から—

金 政芸

大阪商業大学 JGSS 研究センター

The Structure of Foreign Consciousness of Japanese:
A Latent Class Analysis of Social Distances Using JGSS-2017G/2018G

Jeongwoon Kim

JGSS Research Center, Osaka University of Commerce

Previous studies on Japanese foreign consciousness have shown that Japanese tend to show favorable and tolerant attitudes toward Westerners, while they tend to show xenophobia and an exclusive attitude toward Asians. However, some Japanese should have different foreign consciousness, such as those who are tolerant of both Westerners and Asians. In this paper, using the JGSS-2017G/2018G integrated data, I conducted a latent class analysis using the social distance to foreigners. As a result of the analysis, Japanese foreign consciousness were divided into five patterns: total tolerance type, Westerner exclusive type, Chinese and Korean exclusive type, Asian exclusive type, and total exclusive type. The total tolerance type who were tolerant of all foreigners accounted for half of the total, whereas there were few Westerner exclusive type. It was also shown that the patterns of foreign consciousness differ depending on social attributes and experience of contact with foreign countries and foreigners.

Key words: foreign consciousness, xenophobia, foreign acquaintances, experience of foreign visit

日本人の対外意識に関するこれまでの研究では、欧米諸国に対しては好意と寛容的な態度を示すのに対し、アジア諸国に対しては嫌悪感と排他的な態度を示す傾向が強いとされてきた。とはいえ、日本人のなかには欧米諸国とアジア諸国の両方に対して寛容的な人など、この傾向とは異なる対外意識をもつ人もいるはずである。そこで本稿では、JGSS-2017G/2018Gの統合データを用いて、外国人に対する社会的距離の潜在クラス分析を行い、日本人の対外意識のパターンを探った。分析の結果、外国人に対する態度は、総寛容型、欧米排他型、中韓排他型、アジア排他型、総排他型の5つのパターンに分けられた。いずれの外国人に対しても寛容な総寛容型の人全体が全体の半分を占める一方で、欧米人に対して特に排他的な欧米排他型の人ほとんどいなかった。また、社会的属性と外国や外国人との接触経験によって個人が所属する対外意識のパターンが異なることが示された。

キーワード：対外意識、排外主義、外国人知り合い、海外訪問経験

1. はじめに

日本人の外国や外国人に対する意識や態度に関するこれまでの研究では、日本人は欧米諸国に対してはポジティブなイメージと態度をもつものに対し、アジアの国々に対してはネガティブなイメージと態度をもつ傾向があることが知られている。日本人のこうした「欧米好き—アジア嫌い」の対外意識の源流としては、明治時代の脱亜入欧の思想が取り上げられることも多い。文字通り、アジアから脱して欧米の一員になることを目指すこの思想では、アジアは前近代の劣等な社会として捉えられ、軽蔑に値する対象とされ、欧米は近代化の進んだ優れた社会として捉えられ、羨望の対象となる。次節で述べるように、戦後から現在まで行われた調査や研究では、「欧米好き—アジア嫌い」の傾向が戦後に一貫して続いていることがわかる。

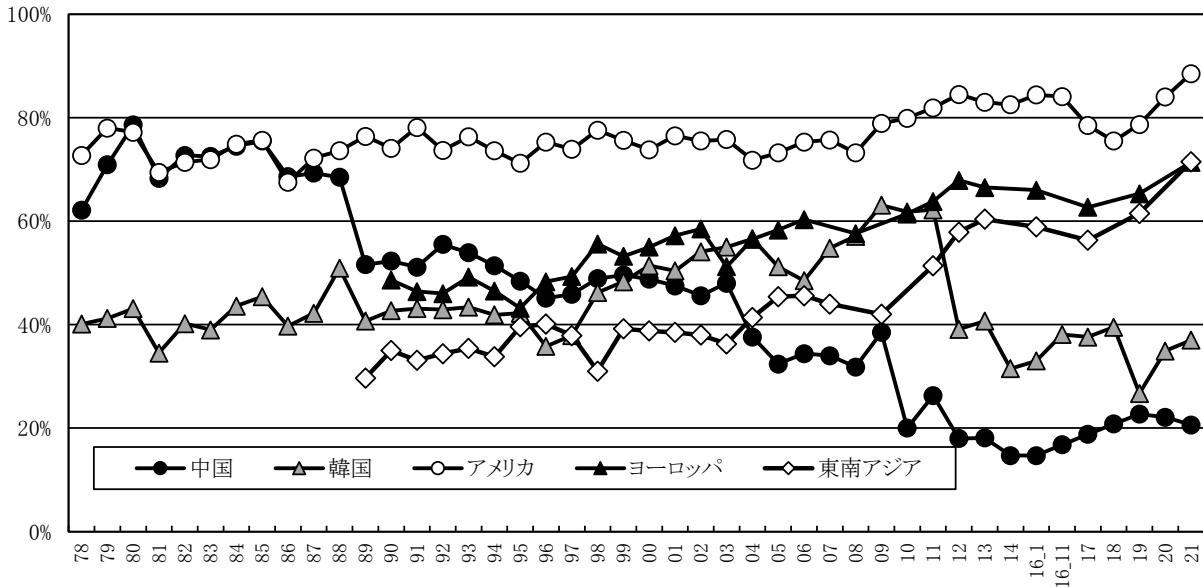
ところで、日本人の対外意識に「欧米好き—アジア嫌い」の傾向があるとしても、それは当然であるがすべての日本人がこうした対外意識を共有していることを意味してはいない。そこにはより多くの対外意識パターンが存在しているはずである。たとえば、欧米人もアジア人も好きな日本人もいるだろう。そこで本稿では、JGSS データを用いて個々の外国や地域に対する社会的距離から、日本人の対外意識のパターンを見出し、そのパターンの規定要因が何かを探っていく。

2. 戦後における日本人の対外意識の推移

本題に入る前に、まず日本人の対外意識が戦後においてどのように推移しているかを確認しよう。敗戦して間もない GHQ 占領期に行われた楠弘（1949）の調査では、好意感が高い順にアメリカ人、ドイツ人、フランス人、イギリス人、イタリア人、満州人、インド人、中国人、トルコ人、ユダヤ人、ロシア人、蒙古人、黒人、朝鮮人となっていた。すでに敵国だったアメリカへ好意感が最も高くなっていたのである。葛谷（1955）や、5年後の葛谷（1960）の調査でも全体的な傾向は大きく変わっていないが、葛谷（1960）の調査のほうが葛谷（1955）の調査よりも中国人（シナ人）とインド人、朝鮮人など、アジアの国々の人に対する嫌悪感が高くなっており、「欧米好き—アジア嫌い」の傾向がこの時期により強まったことがうかがえる。

我妻・米山（1967）が行なった調査でも、イギリス人、フランス人、ドイツ人、アメリカ人などの欧米の国々に対しては好感度が高く、朝鮮民族、フィリピン人、インドネシア人、中国民族などに対しては低い好感度が示されていた。この調査では、他にも外国人に対する様々なイメージがたずねており、たとえばイギリス人に対しては「冷静」、「理性的」なイメージが強く、アメリカ人に対しては「愛想がいい」、「行動的」、「進歩的」といったイメージをもつなど、欧米人に対しては共通してポジティブなイメージをもつものに対し、朝鮮民族に対しては「不潔」といった否定的なイメージが強く示されていた。柴田（1977）では、ヨーロッパ人、東南アジア人、アフリカの黒人の大学教授、サラリーマン、労務者を結婚により家族として受け入れることができるか否かをたずねた調査から、相手の出身地域によって国際結婚許容度にかかなりの差が存在することを明らかにした。たとえば、サラリーマンの職業をもつ外国人について「喜んで許す」、「まあ結婚をしてもよい」と回答した割合は、ヨーロッパ人が 27%、東南アジア人が 14%、アフリカの黒人が 6%となっていた。

70年代末からの推移については、内閣府が実施している「外交に関する世論調査」の結果から確認することにしよう。この調査では、1978年から特定の国や地域に対して親しみを感じるかについてたずねている。アメリカ、中国、韓国のように毎回の調査に含まれている国もあるが、調査年によってたずねられた国や地域が若干異なっている。



※出典：内閣府「外交に関する世論調査」。調査法は、2021年と2022年は郵送調査法で行われ、ほかの年は面接法が用いられた。また、2016年1月調査までは20歳以上、2016年11月調査からは18歳以上の日本人を対象にしている。
 ※ヨーロッパは、1978～1993年は「EC諸国(フランス、ドイツ、イギリスなど)」、1994～2003年は「EU諸国(フランス、ドイツ、イギリスなど)」、2005年は「西欧諸国(フランス、イギリスなど)」、2006年は「西欧諸国(フランス、ドイツ、イギリスなど)」、2008～2018年は「ヨーロッパ諸国(イギリス、フランス、ポーランドなど)」、2020年は「ヨーロッパ(イギリス、フランス、ポーランドなど)」についてたずねている。東南アジアは、1989～1996年は「アセアン諸国(タイ、インドネシアなど)」、1997～1998年は「ASEAN諸国(タイ、インドネシアなど)」、1999～2020年は「東南アジア諸国(タイ、インドネシアなど)」といったワーディングが用いられている。

図1 国や地域への親密感の推移(1978年～2021年)

図1は、調査で尋ねられている国や地域のうち、本稿の分析にも用いられるアメリカ、中国、韓国、ヨーロッパ、東南アジアに対する親近感(「親しみを感じる」と「どちらかという親しみを感じる」と回答した人の割合)の推移である。中国に対しては、80年代の後半までアメリカと同程度の高い親近感を示していた。しかし、1989年にあった天安門事件を契機に中国に対して親近感をもつ人が急激に減少した。それ以降は、2004年のサッカーAFCアジアカップのブーイング報道や2005年に起きた反日デモ、2010年の尖閣諸島で起きた中国漁船衝突事件の流出映像の報道など、中国に対して批判的なメディアの報道が多かった年に親近感が下がっていき、2010年以降は20%前後で推移している。韓国に対しては、2000年代から日韓ワールドカップや韓流ブームにより親近感が若干高まったが、小泉首相の靖国神社参拝や島根県の「竹島の日」の制定に対する韓国の抗議(2005年)、韓国の李明博大統領の竹島/独島上陸(2012年)、対韓国輸出規制とGSOMIA破棄(2019年)に関する報道が頻繁になされた時期に親近感が急降下している。中国と韓国に対する意識は、日本のメディア報道にかなり影響されてきたようである。

一方、アメリカに対しては、1978年から現在まで常に高い親近感を推移している。トランプ政権初期の2017年と2018年に親近感をもつ人の割合が若干減少したが、その後再び上昇し、2021年には親近感の割合が88.5%まで上昇し、調査開始以来最も高くなっている。また、東南アジアとヨーロッパに対しては、90年代から徐々に親近感が高まっており、2021年には両方とも71%まで上昇している。アメリカと東南アジア、ヨーロッパに対する親近感、中国と韓国とは異なり、1年間に急激に変化する動きはあまり見られない。

3. 対外意識の構造に関する先行研究

前節で見た推移からは、戦後における日本人の対外意識には確かに「欧米好きーアジア嫌い」といった傾向が存在することがわかる。一方、本稿と同様に日本人の対外意識を「欧米好きーアジア嫌い」というふうに一元的に捉えるのではなく、より多元的なものとして捉え、複数の対外意識のパターンを見出そうとした研究も行われてきた。

堀 (1977) は、フランス、スイス、イタリア、ブラジル、インドネシアの5か国に対して、調査対象者に「1 等国」から「5 等国」に評価してもらった項目の分析を行い、すべての国を低く評価する「低評価型」、フランス、スイス、イタリアを高く評価する「ヨーロッパ型」、ブラジルとインドネシアを相対的に高く評価する「発展途上国型」、フランスとインドネシアを高く評価している「フランス・インドネシア型」、すべてあるいは多くの国を高く評価する「高評価型」、「その他」の6つの評価タイプを抽出した。さらに、ケース数が少なかった「フランス・インドネシア型」、「高評価型」を「フランス中心混合型」にまとめ、社会的属性と対外接触経験、対外知識との関連を分析した。分析からは、低評価型は低学歴、労務系・無職で比較的に多く、ヨーロッパ型は高学歴、管理・自由の職業で、発展途上国型はサービス・セールスと事務・技術職で比較的に多く、「フランス中心混合型」は、高学歴、管理・自由の職業で多いといった知見が得られた。また、低評価型は外国語で話したり、家族が海外旅行に出かけたりする外国との接触経験率が低く、ヨーロッパ型は接触経験率が高かった。

小坂井 (1996) は、27 の民族・国民間の類似性に関する日本人の認知構造を、類似分析を行い、類似度を基準にアジア圏、西洋先進国圏、中南米圏、アフリカ・アラブ圏、ギリシャ・ユダヤの5つのグループを抽出した。また、被験者への聞き取りから、実際に地理的基準に分類したと答えた回答者は全体の3分の1に過ぎないことを示し、被験者全体を貫く重要な傾向として単元的な発展段階説と呼ぶべきものを基準に民族・国民を序列付けしていると結論つけている。

田辺 (2004a; 2004b; 2008) が多次元尺度構成法の分析を用いて行なった一連の研究も対外意識を多面的に捉えようとした研究としてあげられる。田辺 (2004a) は、JGSS 第1回予備調査のデータを用いて分析を行い、各国に対する好感度の認知構造には、発展段階の軸 (第1次元) と、地理的距離の軸 (第2次元) が存在することを明らかにした。また、戦後世代・低学歴者・ブルーカラーの人は、「日本と欧米」と「その他の外国」といった単純な図式で好感度を判断し、それ以外の人はより細かい序列付けをするといった知見を得た。田辺 (2004b) では、小坂井 (1996) と同様の分析を行い、外国人の類似性の認知構造には、西洋人 (あるいは白人) か否か、心理的距離、地理的距離といった3つの次元を抽出した。また、外国に対する選好度の多次元尺度構成法も行い、「旅行先に選ばれる総合人気ランキングに近いものを示している軸」の次元と「欧米対その他の国」の次元を抽出し、評価対象者の付置から選好度について「脱亜入欧」的な欧米重視の選好パターンだけでなく、「脱欧入亜」的なアジア重視の選好パターンが存在すること、また、外国人の友人がいる人はアジア重視の選好パターンをもつ人が多いことを見出した。田辺 (2008) が、2006年に実施した「外国に関する意識調査」を用いて行なった好感度の多次元尺度構成法の分析では、第1次元として「(日本を含む) 欧米先進諸国か否か」の軸が、第2次元として「(否定的) イメージのメディア報道」の軸が抽出され、65歳以上では第1次元を特に重視するが、それ以下の年齢層では第2次元も重視する傾向が見られた。

4. 分析枠組み、データ、変数

4.1 分析枠組み

前節の先行研究は、日本人の対外意識には多様なタイプが存在することを示している。本稿では、個々の外国人への社会的距離を用いて日本人のもつ対外意識のタイプ分けをする。図2の右側に示しているように、日本人の対外意識は、欧米に対する態度の軸とアジアに態度の軸を基準に4つのパターンに分けることができる。すなわち、欧米人とアジア人のいずれに対しても寛容な態度を示す「総寛容型」、欧米人に対しては寛容でアジア人に対しては排他的な「アジア排他型」、欧米人に対しては排他的でアジア人に対しては寛容な「欧米排他型」、欧米人とアジア人のいずれに対しても排他的な「総排他型」に分類できるのである。

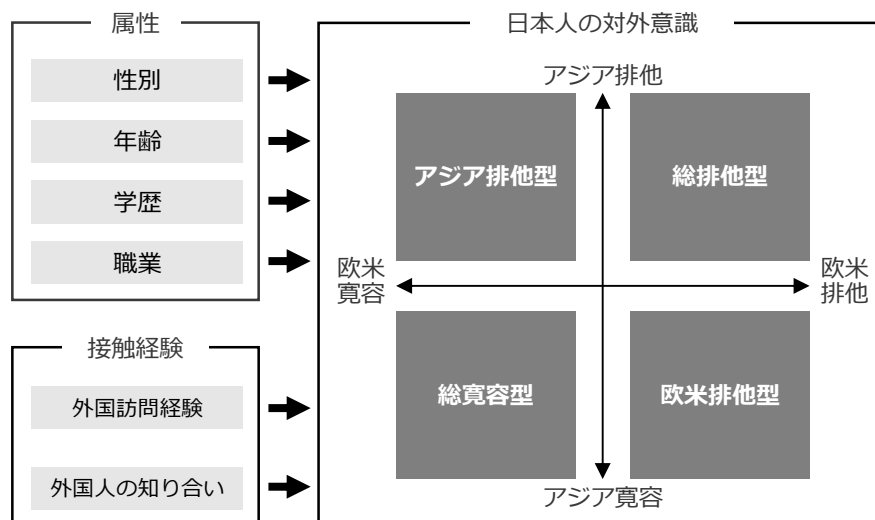


図2 分析枠組み

さらに、こうした対外意識のパターンは、社会的属性と外国や外国人との接触経験に影響を受けると考えられる。性別、年齢、学歴、職業といった社会的属性については、先述した堀（1977）や田辺（2004a; 2008）でも関連が見られた。また、本稿で用いる社会的距離の項目とは異なるが、同じく JGSS に含まれている設問である地域に外国人が増えることに賛成か反対かをたずねた項目や、外国人労働者の増加に賛成か反対かをたずねた項目を用いて、外国人一般に対する排外意識を従属変数にして分析を行なった研究では、おおむね年齢が正の効果をもち、学歴が負の効果をもっており、研究によっては男性の正の効果やブルーカラーの負の効果も確認されている（大槻, 2006; 永吉, 2008; 大岡, 2011; 眞住, 2015; 原田, 2017 など）。

一方、外国に訪問したことがあったり、外国人の知り合いがいるなどの外国や外国人との接触経験も、外国人への排外主義を抑制する主要な要因の1つである。日本においても複数の研究からその効果の有効性が確認されている（大槻, 2006; 永吉, 2008, Nukaga, 2006; 田辺編, 2011 など）。個別の外国や外国人に対する意識についても先述したように、堀（1977）で外国との接触経験率が低評価型で低く、ヨーロッパ型で高かったことや、田辺（2004b）で外国人の友人がいる人のほうがアジア重視の選好パターンが多かった。このことから外国や外国人との接触経験が対外意識のパターンに何らかの影響を与えると考えられる。よって本稿では、対外意識のパターンに社会的属性と外国や外国人との接触経験がどのような影響を与えるかについても確認することにする。

4.2 データ

本稿で分析に用いるデータは、日本版総合的社会調査 2017 グローバリゼーション (JGSS-2017G) と日本版総合的社会調査 2018 グローバリゼーション (JGSS-2018G) の統合データである。JGSS-2017G と JGSS-2018G は、JGSS の特別調査として文化とグローバリゼーションをテーマにして実施された調査である。両調査は、20～89 歳の日本人男女を対象に同じ調査票を用いて留置調査法で実施された。計画標本数はそれぞれ 1,500 ケースと 1,200 ケースである。実査は、JGSS-2017G が 2017 年 11 月から 12 月の間に、JGSS-2018G が 2018 年 11 月から 12 月の間に行われ、それぞれ 860 ケース、678 ケースの有効回収票を得た。無効票と除いた有効回収率は 64.0%と 62.7%である。なお、本稿では分析に用いる項目のうち、調査対象者が1つでも回答しなかったり、「わからない」と回答したケースは分析から除き、すべての項目に回答した 1,238 ケース (JGSS-2017G : 690 ケース、JGSS-2018G : 548 ケース) を用いることにする。

4.3 変数

日本人の対外意識は、中国、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ出身の人に対する社会的距離から捉えることにする。調査では、それぞれの国や地域出身の人が「同じ職場で働く」、「近所に住む」、「国際結婚によって親類になる」ことについて、抵抗なく「受け入れることができる」か「受け入れることができないか」をたずねている。社会的距離（Bogardus, 1933）は、個人のもつある集団に対する理解や親密さの度合いを捉えるために広く用いられてきた指標であり、日本でも外国人への排外主義の指標として、しばしば用いられてきた（我妻・米山, 1967; 金, 2015 など）。

独立変数には、まず社会的属性の変数として性別、年齢、学歴、職業、婚姻状態を用いる。年齢は、「20～39歳」、「40～59歳」、「60～89歳」の3つにまとめ、学歴は「中等教育」と「高等教育」の2つにまとめて用いることにする。職業はSSM職業8分類のうち、専門と管理を「上層ホワイトカラー」、事務と販売を「下層ホワイトカラー」、熟練と半熟練、非熟練、農林を「ブルーカラー・農林」にし、「無職」も加えて分析に用いる。婚姻状態は、「既婚」と「未婚」の2つにまとめる。外国や外国人との接触経験は、外国の訪問経験と外国人の知り合いの有無を用いる。外国の訪問経験は、中国、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、その他の外国に行ったことがあるかをたずねた項目を、外国人の知り合いの有無は、それぞれの国や地域出身の知り合いがいるか否かをたずねた項目を用いる。

5. 日本人の対外意識の構造分析

5.1 社会的距離の分布

まず、外国人に対する社会的距離の分布から確認しよう。図3は、それぞれの国や地域出身の人を同僚、隣人、親類として「受け入れることができない」と回答した割合と、3つの項目の値をそれぞれ「受け入れることができない」を1、「受け入れることができる」を0にして求めた平均を示したものである。平均はグラフの縦軸の単位をそろえるために100をかけている。図では、いずれの国や地域出身の人に対しても親類、隣人、同僚の順に「受け入れることができない」の割合が高くなっている。また、国や地域別の平均を比べると、中国、韓国、東南アジア、台湾、ヨーロッパ、北アメリカの順に高い。欧米人に対しては社会的距離が近く、アジア、なかでも地理的には最も近い国の中国人と韓国人に対しては社会的距離が遠いのである。「欧米好きーアジア嫌い」の傾向が本稿で用いたJGSS-2017G/2018Gのデータでも同じく見られたのである。

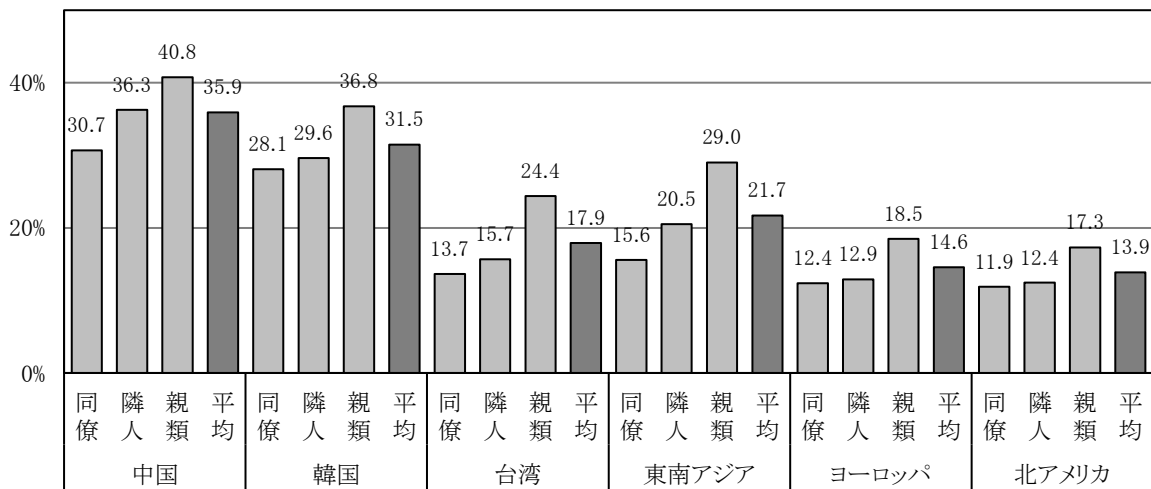


図3 外国人に対する社会的距離の分布（「受け入れることができない」の割合）

一方、分析結果は省くが社会的距離が最も遠かった中国に対しても、職場の同僚、隣人、親族のすべてに対して受け入れることができると回答した割合は5割を超えていた。そこで、対外意識のパターンを抽出するために潜在クラス分析を行う際には、それぞれの国や地域に対する社会的距離を、その国出身の人を職場の同僚、隣人、親類のいずれとしても受け入れることができる場合を「受け入れ」にし、3つの項目のうち1つでも受け入れることができないと回答した場合を「拒否」として分析に用いることにする。

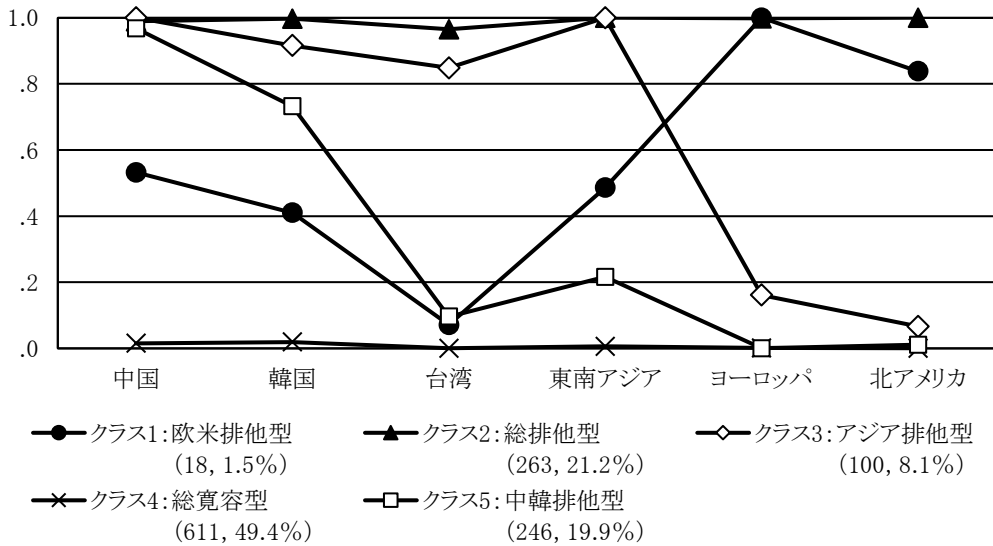
5.2 対外意識のパターン抽出

さて、潜在クラス分析を用いて対外意識のパターンを抽出しよう。表1は、何クラスに分けることが適切かを確認するためにまとめたクラス数ごとの適合度の表である。潜在クラス分析においてモデルの適合度を判断するのに最も適切とされているのは、 ΔG^2 をもとに検定を行う BLRT (bootstrap likelihood ratio test) であり、情報量基準では BIC が適合度の判断基準としてよいとされている (Nylund et al., 2007)。表の BLRT の検定結果をみると、8クラスのモデルで有意ではなくなっており、BLRT を基準にすると7クラスのモデルを採択するのが適切なようである。しかし、本稿では理論的に4パターンが存在すると想定しており、7クラスは想定したパターン数よりも3つも多いクラスである。さらに、分析結果は省くが7クラスのモデルでは、構成人数が10人未満のクラスが4つも抽出されるため、結果の解釈もかなり難しくなってしまう。そこで、本稿ではモデル適合度の判断基準として BIC を用いることにし、BIC の値が最も低い5クラスのモデルを採択する。

表1 モデルの適合度

クラス数	G^2	d.f.	p値	AIC	BIC	aBIC	Entropy	BLRT		
								ΔG^2	Δ d.f.	p値
1	4769.6	57	.000	9240.8	9271.5	9252.5	-	-	-	-
2	958.3	50	.000	5443.5	5510.0	5468.7	.959	3811.4	7	.000
3	224.5	43	.000	4723.7	4826.2	4762.6	.956	733.7	7	.000
4	127.1	36	.000	4640.3	4778.6	4692.8	.963	97.4	7	.000
5	38.6	29	.110	4565.8	4739.9	4631.9	.945	88.5	7	.000
6	19.7	22	.601	4560.9	4770.9	4640.6	.974	18.9	7	.000
7	5.3	15	.989	4560.5	4806.3	4653.8	.974	14.4	7	.000
8	2.9	8	.939	4572.1	4853.8	4679.1	.982	2.4	7	.660

図4は、5クラスモデルにおける「拒否」の条件付き応答確率をである。なお、各クラスの構成人数と割合は折れ線の凡例のカッコ内に示している。クラス1は、その構成割合が1.5%と非常に少ない。条件付き応答確率を見ると、欧米のヨーロッパと北アメリカに対しては拒否する確率が80%以上であり、アジアの国や地域は比較的に低い。このことからクラス1は「欧米排他型」の対外意識パターンといえるだろう。クラス2は、21.2%と2番目に大きな構成割合を占めており、すべての国や地域に対して「拒否」する確率がほぼ100%である。クラス2は、「総排他型」とする。クラス3の構成割合は8.1%であり、中国、韓国、台湾、東南アジアのアジアの国や地域に対しては、いずれも80%以上の応答確率をもつのに対し、ヨーロッパと北アメリカに対する拒否の確率は2割にも満たない。このクラスは、アジアの国・地域に対して排他的であることから「アジア排他型」とする。クラス4は、構成割合が49.4%と全体の約半分を占めており、すべての国や地域に対して拒否する確率がほぼ0%に近い。このクラスは、どの国や地域に対しても受け入れの態度を示すことから「総寛容型」とする。クラス5の構成割合は19.0%であり、中国と韓国に対しては拒否する確率が高いが、他の国や地域に対しては応答確率が低い。中国と韓国だけに排他的であることから「中韓排他型」とよぶことにする。

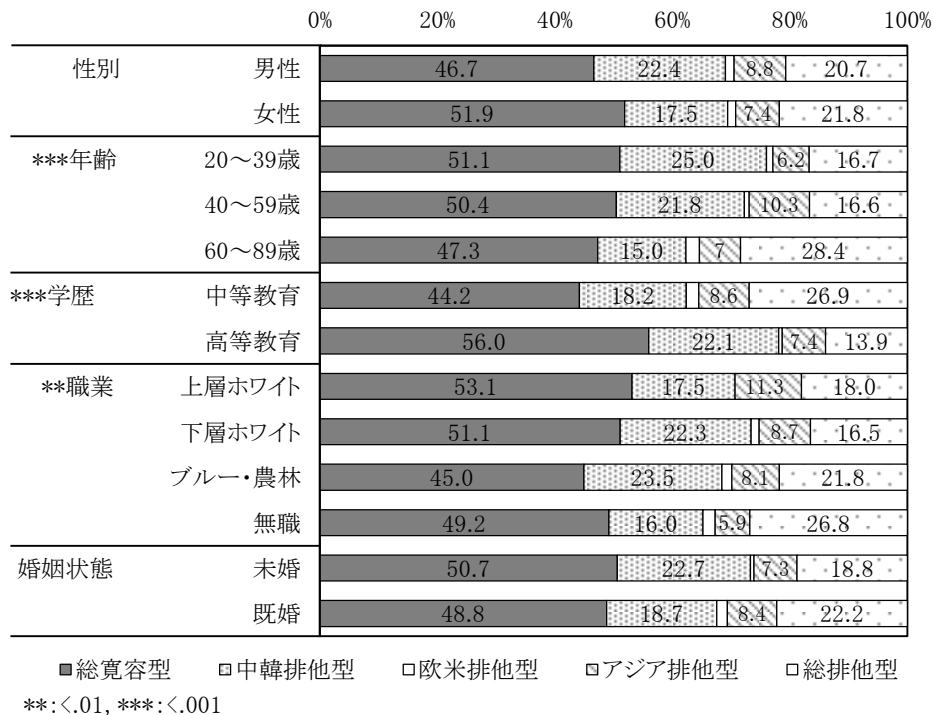


※N=1238。カッコ内は各クラスの構成人数と構成割合。

図4 5クラスモデルの「拒否」の条件付き応答確率

5.3 社会的属性と対外意識パターンとの関係

まず、社会的属性と対外意識の二変量の関係から見ていく。図5は、社会的属性の各カテゴリー別に見た対外意識5パターンの分布である。年齢、学歴、職業が対外意識5パターンと有意な関連を示している。年齢においては、60～89歳のほうが若い年齢層より総寛容型と中韓排他型の割合が低く、総排他型の割合が高くなっている。学歴については、中等教育まで受けた人よりも高等教育を受けた人のほうが、総寛容型の割合が高く、総排他型の割合は低い。職業では、上層ホワイトカラーと下層ホワイトカラーの総寛容型の割合が比較的高く、ブルーカラー・農林は中韓排他型の割合が比較的に高い。また、無職の人は総排他型が他の職業より高い割合を占めている。



:<.01, *:<.001

図5 社会的属性と対外意識5パターンの関係

5.4 外国や外国人との接触経験と対外意識パターンとの関係

次に、外国や外国人との接触経験との関係を確認しよう。外国訪問経験の有無別に見た対外意識 5 パターンの分布を示した図 6 では、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカへの訪問経験において有意な関連が示されている。東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカに訪問したことがあるほうが、総排他型の割合が低く、総寛容型の割合が高くなっている。一方、台湾への訪問経験がある人が総排他型の割合が低く、中韓排他型の割合がかなり高くなっている。

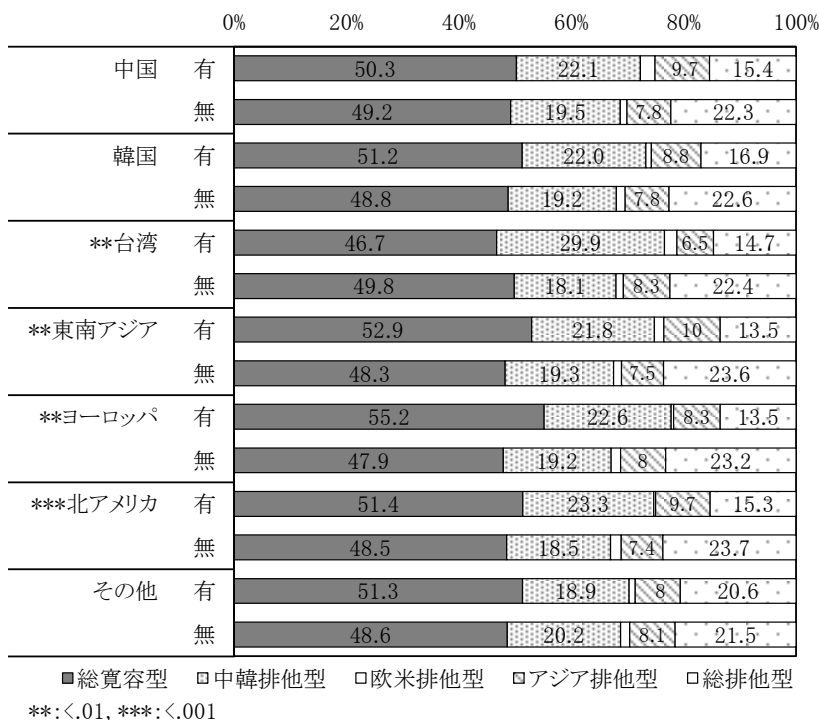


図 6 外国訪問経験の有無と対外意識 5 パターンの関係

図 7 は、個々の外国人知り合いの有無別に見た対外意識 5 パターンの分布である。図では、すべての項目で有意な関連が見られており、いずれも知り合いがいるほうが総寛容型の割合が高く、総排他型の割合が低くなっている。一方、中国人知り合いの有無以外は、その国や地域出身の知り合いがいる人は中韓排他型の割合が高い傾向が見られているが、特に台湾人の知り合いの有無において顕著である。

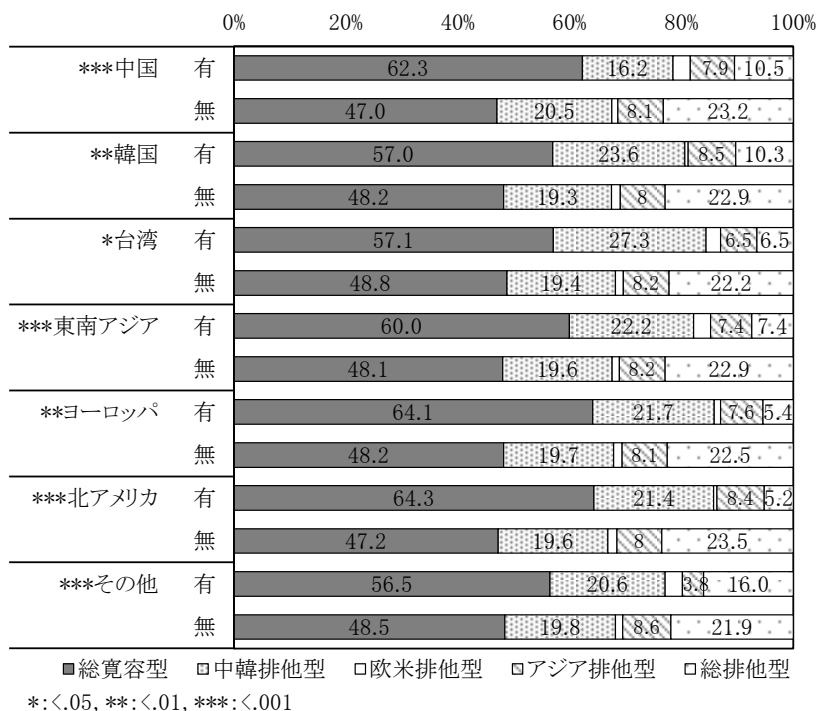


図7 外国人の知り合いの有無と対外意識5パターンとの関係

5.5 対外意識パターンの規定要因

ここからは、潜在クラス多項ロジスティック回帰分析を行い、社会的属性と外国や外国人との接触経験が対外意識パターンの規定にどのような影響を与えるかを確認する。ただし、欧米排他型は構成人数が18人と少ないため、欧米排他型に所属するケースは分析から除くことにする。

表2は、総寛容型を基準カテゴリーに行なった分析の結果である。まず社会的属性の効果を見ると、女性ダミーと、60～89歳ダミーが、中韓排他型へ負の影響を与えていることがわかる。この結果を言い換えれば、性別と年齢の基準カテゴリーである男性と20～39歳の若年層は中韓排他型の対外意識をもちやすいということである。学歴では、高等教育ダミーのアジア排他型と総排他型への負の効果が見られており、高学歴の人の対外意識は、アジア排他型や総排他型にはなりにくいことがわかる。職業については、無職ダミーだけが10%水準で有意な効果が示されている。

外国訪問の経験においては、図6でも台湾への訪問経験があるほうが中韓排他型の割合が高かったが、今回の分析でも台湾に訪問した経験がある人は中韓排他型になる確率が高いことが示された。次に、個々の外国人知り合いの効果を見ると、中国人知り合い有りダミーが中韓排他型に対して負の効果をもつ。中国人知り合いとの交流により中国人に対する偏見がある程度解消されるために、中韓排他型にはなりにくくなると考えられる。また、東南アジア人知り合い有りダミーと北アメリカ知り合い有りダミーの総排他型への負の効果が見られている。中でも北アメリカ知り合い有りダミーの効果が強く、北アメリカ出身の外国人の知り合いがいる人は、総排他型の対外意識はもちにくいといえよう。

表2 対外意識の規定要因（潜在クラス多項ロジスティック回帰分析）

	中韓排他型		アジア排他型		総排他型	
	<i>B</i>	<i>Exp(B)</i>	<i>B</i>	<i>Exp(B)</i>	<i>B</i>	<i>Exp(B)</i>
女性(ref.男性)	-.358 *	.699	-.316	.729	-.044	.957
40～59歳	-.052	.949	.004	1.004	-.137	.872
60～89歳代(ref.20～39歳)	-.605 *	.546	-.072	.930	.255	1.290
高等教育(ref.中等教育)	-.044	.957	-.576 *	.562	-.596 **	.551
下層ホワイトカラー	.103	1.109	-.147	.863	-.342	.710
ブルーカラー・農林漁業	.384	1.469	-.340	.712	-.235	.790
無職(ref.上層ホワイトカラー)	.116	1.123	-.687 †	.503	-.286	.751
既婚(ref.未婚)	-.123	.884	.106	1.112	.157	1.171
外国訪問経験有:						
中国	.140	1.151	.419	1.521	-.016	.984
韓国	-.031	.970	-.026	.974	.039	1.040
台湾	.763 **	2.145	-.418	.658	-.076	.927
東南アジア	-.027	.973	.312	1.366	-.255	.775
ヨーロッパ	-.054	.947	.266	1.304	-.095	.909
北アメリカ	.248	1.281	.187	1.206	.046	1.047
その他の外国	-.176	.839	.089	1.093	.263	1.301
外国人知り合い有:						
中国	-.605 *	.546	-.454	.635	-.424	.654
韓国	.094	1.099	.272	1.312	-.314	.731
台湾	.330	1.392	-.219	.803	-.375	.687
東南アジア	-.010	.990	-.250	.779	-.781 *	.458
ヨーロッパ	-.002	.998	-.370	.691	-.738	.478
北アメリカ	-.194	.824	-.236	.790	-1.246 **	.288
その他の外国	-.070	.933	-.553	.575	-.041	.960
切片	-.723 *		-.993 *		-.233	
-2LL				4055.4		

※N=1220. †:<.1, *:<.05, **:<.01, ***:<.001

6. おわりに

本稿では、外国人に対する社会的距離から日本人の対外意識のパターンを抽出し、その規定要因の分析を行なった。分析から以下結果が得られた。第一に、日本人の対外意識は、欧米人とアジア人の両方に寛容な総寛容型、中国人と韓国人だけに排他的な中韓排他型、欧米人には寛容だがアジア人には排他的なアジア排他型、欧米人だけに排他的な欧米排他型、両方に対して排他的な総排他型の5つのパターンに分けられた。欧米に対する態度とアジアに対する態度の2軸から想定された4つの対外意識のパターンの他に、中韓排他型といったパターンが分析から抽出されたことは注目し得る。また、5つのパターンのうち、日本人の対外意識の特徴として知られる「欧米好き—アジア嫌い」に対応するのは、中韓排他型とアジア排他型であるが、両パターンが占める割合は全体の3割にも満たない。日本人は欧米人が好きでアジア人は嫌いだといっても、実際にこの説明にマッチする対外意識のパターンをもつ人はそれほど多くないようである。

第二に、総寛容型を基準にして行なった規定要因の分析では、中韓排他型、アジア排他型、総排他型のそれぞれのパターンに影響を与える要因が異なっていた。なかでも中韓排他型の規定要因の違いが目立った。先述したように、外国人一般への排外主義に関する先行研究では、年齢は外国人への排外主義に正の効果をもち、教育水準は負の効果をもつといった知見が蓄積されている。一方、本稿の分析では、若年層は中韓排他型になりやすかった。また、高等教育の経験はアジア排他型と総排他型には負の影響を与えていたのに、中韓排他型へは有意な効果を示さなかった。中韓排他型も、アジア排他型と総排他型と同様に排他的な態度を示す対外意識であるにも関わらず、外国人への排外主義に関する先行研究で見られていた知見とは異なる規定構造をもつことが明らかになったのである。

また、台湾に訪問したことがある人は中韓排他型になりやすいといった知見も得られた。「一つの中

国」といった原則を堅持する中国と、独立国としての主権を主張する台湾の間には常に一定程度の緊張状態が続いているが、近年にはこの緊張がより高まっている。台湾に訪問したことがある日本人は、中台問題に関しては台湾の立場により共感しており、その反動として中国人への排他性が高まったことが中韓排他型への正の効果として現れたと考えられる。

本稿で分析した日本人の対外意識は、日本を取り巻く国際情勢やそれに関するメディア報道の仕方により影響を受けるものである。なかでも中国と韓国に対する意識は、外交に関する世論調査の親近感の推移から確認したように、メディアの報道に特に強く影響されるようである。そのため、日本人の対外意識のパターンは、時代によってそのあり方が異なる可能性がある。対外意識パターンの時代変化に関する検討は、今後の課題としたい。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017G/2018G は、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」を受けた。データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。

[参考文献]

- Bogardus, E. S., 1933, "The social distance scale," *Sociology and Social Research*, 17: 265-271.
- 原田哲志, 2017, 「JGSS 累積データ 2000-2012 にみる排外主義の変化——若者の排外主義高揚論の検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』17: 19-28.
- 堀洋道, 1977, 「日本人の外国評価とその特徴」日本人研究会編『日本人研究 No.5 特集 日本人の対外国態度』至誠堂, 81-129.
- 金政芸, 2015, 「外国人への寛容性と社会関係における多様性・親密性——JGSS-2008 のデータを用いて」『ソシオロジ』59(3): 57-73.
- 小坂井敏晶, 1996, 『異文化受容のパラドックス』朝日新聞社.
- 楠弘閣, 1949, 「現時における我国青年学生の民族好悪」『心理学研究』21(3・4), 126.
- 葛谷隆正, 1955, 「諸民族に対する好悪の態度の研究」『教育心理学研究』3(1): 39-57.
- , 1960, 「民族的好悪とその人格的要因」『教育心理学研究』8(1): 8-17.
- 眞住優助, 2015, 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因——JGSS-2008 を用いた分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』15: 51-61.
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果——JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7: 257-70.
- 額賀美紗子, 2006, 「Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5: 191-202.
- Nylund, K. L., and T. Asparouhov and B. O. Muthén, 2007, "Deciding on the number of classes in latent class analysis and growth mixture modeling: A Monte Carlo simulation study," *Structural Equation Modeling: A multidisciplinary Journal*, 14(4): 535-69.
- 大岡栄美, 2011, 「社会関係資本と外国人に対する寛容さに関する研究——JGSS-2008 の分析から」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』11: 129-41.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識——JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5: 149-59.
- 柴田博, 1977, 「日本人の国際結婚許容度」日本人研究会編『日本人研究 No.5 特集 日本人の対外国態度』至誠堂, 45-78.
- 田辺俊介, 2004a, 「国別好感度から見る『日本人』の世界認知——JGSS 第一次予備調査を用いて」『日

- 本版 General Social Surveys 研究論文集』3: 199-213.
- , 2004b, 『近い国・遠い国』——多次元尺度構成法による世界認知構造の研究』『理論と方法』19(2): 235-49.
- , 2008, 『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバルイゼーション』『社会学評論』59(2): 369-87.
- 田辺俊介編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- 我妻洋・米山俊直, 1967, 『偏見の構造——日本人の人種観』日本放送出版協会.